

見ても考慮し、
の内容は、
「政治・経済・社会」を中心に、関連する「地理」
「歴史」を含む総合社会科学科目
と扱うことができますが、実際の出題は「政治・経済・社会」
関係が40%近くを占めていて、残る20%が
「地理」と「歴史」と考えられています。
さて、実際の出題例は以下のとおりです。
問題例：次の文章を読んでその間に答えなさい。
日本の輸入人口に占める有権者の割合は、表が示すように、
1889年に最初の衆議院議員総選挙が行われて
以来、増加してきている。
問題：①に占める有権者の比率が、1945年
に大きく増大した理由として、最も適切なものを、
次のア～エのうち
のち一つ選びなさい。
ア 日本に住む外国人にも選挙権が与えられたから。
イ 高い税金を納めていない男子にも選挙権が与えられたから。
ウ 女性にも選挙権が与えられたから。
エ 日本が戦争に敗れ、軍人以外にも
選挙権が与えられたから。これは、「政治・経済・社会」
関係の日本国憲法の「選挙制度と民主政治」
の項に含まれる
内容ですが、これを解くには、新選運動→1925年
の普通選挙制(25歳以上の男子)→1945年
の完全普通選挙制(20歳以上の男女)
という日本近現代史についての
知識が必要となります。
この問題の答えはエですが、
もし1925年に著しく増大した理由

◎ 目黒真実(日) 編著

日本留学考试综合科目习题集

全攻略183题

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

ですが、第二次世界大戦後の歴史は、
「政治・経済・社会」へと広がり、
この歴史は第二次世界大戦後、日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题
直後までを扱う。したがって、自習者の割合は、
一定問題を解いて、本文を何度も読み返してください。
問題の答えを記入するは、総合科目の
項目が4問は網羅された教科書と
しての使い方も可能です。
これは日本留学考试综合科目习题集の問題集です。
全一冊がテーマ別に作られ、授業(この場合)で読むように
配置されています。それは教科書
教材(ワークシート)としての使用も考慮し
たためです。総合科目試験の内容は、
「政治・経済・社会」を中心に、関連する「地理」、
「歴史」を含む総合社会科学科目
と扱うことができますが、実際の出題は「政治・経済・社会」
関係が40%近くを占めていて、残る20%が
「地理」と「歴史」と考えられています。
さて、実際の出題例は以下のとおりです。
問題例：次の文章を読んでその間に答えなさい。
日本の輸入人口に占める有権者の割合は、表が示すように、
1889年に最初の衆議院議員総選挙が行われて
以来、増加してきている。
問題：①に占める有権者の比率が、1945年
に著しく増大した理由として、最も適切なものを、
次のア～エのうち
のち一つ選びなさい。
ア 日本に住む外国人にも選挙権が与えられたから。
イ 高い税金を納めていない男子にも選挙権が与えられたから。
ウ 女性にも選挙権が与えられたから。
エ 日本が戦争に敗れ、軍人以外にも
選挙権が与えられたから。これは、「政治・経済・社会」
関係の日本国憲法の「選挙制度と民主政治」
の項に含まれる
内容ですが、これを解くには、新選運動→1925年

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

外语教学与研究出版社

2018年12月第1版

清华大学出版社

全攻略183题

清华大学出版社

H369.6/28

2007

◎ 目黑真实（日） 编著

日本留学考试综合科目习题集

全攻略183题

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

日本留学考试综合科目习题集——全攻略183题

外语教学与研究出版社

北 京

京权图字: 01 - 2007 - 4601

测技检字[2007]第 0427 号

图书在版编目(CIP)数据

日本留学考试综合科目习题集: 全攻略 183 题 / (日) 目黑真实编著. — 北京: 外语教学与研究出版社, 2007. 9

ISBN 978 - 7 - 5600 - 6086 - 6

I. 日… II. 目… III. 日语—高等学校—入学考试—日本—习题 IV. H369.6

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2006) 第 115048 号

出 版 人: 于春迟

责任编辑: 张俏岩 刘永志

封面设计: 刘 冬

出版发行: 外语教学与研究出版社

社 址: 北京市西三环北路 19 号 (100089)

网 址: <http://www.fltrp.com>

印 刷: 北京市鑫霸印务有限公司

开 本: 787×1092 1/16

印 张: 15.5

版 次: 2007 年 9 月第 1 版 2007 年 9 月第 1 次印刷

书 号: ISBN 978 - 7 - 5600 - 6086 - 6

定 价: 26.90 元

* * *

如有印刷、装订质量问题出版社负责调换

制售盗版必究 举报查实奖励

版权保护办公室举报电话: (010)88817519

前書と使い方

これは日本留学試験・総合科目対策用の問題集です。各一問がテーマ別に作られ、授業一コマ（30分）で終わるように配置されていますが、それは教室教材（「ワークシート」）としての使用も考慮したためです。

総合科目試験の内容は、「政治・経済・社会」を中心に、関連する「地理」、「歴史」を含む総合社会科科目とすることができますが、実際の出題は「政治・経済・社会」関係が80%近くを占めています。残る20%が「地理」と「歴史」と考えればいいでしょう。

さて、実際の出題形式は以下のようです。

問題例：次の文章を読んで下の問に答えなさい。

日本の総人口に占める有権者の割合は、表が示すように、1889年に最初の衆議院議員総選挙が行われて以来、増加してきている。

問 総人口に占める有権者の比率が、1945年に著しく増大した理由として、最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 日本に住む外国人にも選挙権が与えられたから。
- ② 高い税金を納めていない男子にも選挙権が与えられたから。
- ③ 女性にも選挙権が与えられたから。
- ④ 日本が戦争に敗れ、軍人以外にも選挙権が与えられたから。

年	比率
1889	1.1%
1900	2.2%
1919	5.5%
1925	20.0%
1945	48.7%
1995	75.8%

これは、「政治・経済・社会」関係の日本国憲法の「選挙制度と民主政治」の項に含まれる内容ですが、これを解くには、制限選挙→1925年の普通選挙制（25歳以上の男子）→1945年の完全普通選挙制（20歳以上の男女）という日本近現代史についての知識が必要となります。この問題の答えは③ですが、もし1925年に著しく増大した理由は何かという質問であれば、②となるでしょう。

このように、問題の作り方は多種多様なので、この問題集は、総合科目試験と同じ出題形式ではなく、問題を解くための基礎知識を重視した編集となっています。実際の問題は考えることも要求していますが、基礎知識がなければ考える素材もなく、解けないからです。本文の資料は主に自由国民社の『現代用語の基礎知識2006』と『数字で読む日本人』、小学館の『Super Nipponica 2001』、『文藝春秋』の「日本の論点」などを参考になります。そして総合

科目の「歴史」のシラバスの範囲は世界と日本の近現代史ですが、第二次世界大戦後の歴史は、＜政治・経済・社会編＞と重なりますので、この＜歴史編＞では第二次世界大戦直後までを取り上げました。自習者の場合は、一度問題を解いた後で本文を何度も読み返してください。問題の答を記入すれば、総合科目の項目がほぼ網羅された教科書としての使い方も可能です。

目黒真実
2007年6月

目次

●＜政治・経済・社会編＞

第Ⅰ部

現代社会と人間

1	人間と生命倫理	4
1	青年期と自我確立	4
2	防御機制	5
3	個性と人格の形成	6
4	自由と生存	7
5	人間と科学技術	8
6	現代の生命倫理	9
2	家族と生活	10
7	家族の特色と働き	10
8	家族の型と親等	11
9	核家族化と今日の家族の問題	12
10	家族生活と法	13
3	現代社会と生活	14
11	村落と都市	14
12	産業構造の変化と過密・過疎問題	15
13	職業と企業社会	16
14	現代社会の特徴と情報化社会	17
4	産業社会と公害	18
15	産業社会と公害	18
16	四大公害裁判	19
17	公害対策基本法から環境基本法へ	20
18	公害輸出と途上国の環境問題	21
5	地球環境問題と循環型社会	22
19	地球サミットと南北対立	22
20	地球温暖化と気候変動枠組条約	23
21	南北問題と資源ナショナリズム	24
22	有限の資源と循環型社会	25
6	宗教と多文化共存社会	26
23	文明と文化	26
24	東西の交易路と文化交流の歴史	27
25	世界宗教と根本思想	28
26	多文化・多民族共存社会に向けて	29

第Ⅱ部

国際社会と国連の活動

7	現代経済のしくみ	32
27	経済活動と経済主体	32
28	経済の循環とそのしくみ	33
29	資本主義と商品経済	34
30	産業資本主義から独占資本主義へ	35
31	社会主義経済とその変遷	36
32	ケインズ革命と修正資本主義	37
8	現代の企業と生産	38
33	企業の種類	38
34	株式会社と経営	39
35	企業と再生産のしくみ	40
36	企業の巨大化と独占	41
9	市場と価格決定のしくみ	42
37	商品の流通のしくみ	42
38	需給関係と価格の決まり方	43
39	物価の動き	44
40	景気循環と経済成長	45
10	国民所得と豊かさ指標	46
41	GNPとGDP	46
42	国民所得と可処分所得	47
43	国民所得とマクロ経済	48
44	国民所得と豊かさ指標	49
11	銀行と金融政策	50
45	貨幣と通貨制度	50
46	金融と銀行の役割	51
47	中央銀行の役割	52
48	中央銀行と金融政策	53
12	政府と財政政策	54
49	政府の役割の変化	54
50	財政政策と三つの機能	55
51	国家財政と歳入	56
52	国家財政と歳出	57
13	国際政治と基本的人権	58
53	国際社会と国際法	58
54	国家と民主政治への歩み	59
55	議会政治と三権分立	60
56	基本的人権と世界人権宣言	61
57	東西冷戦体制と南北問題	62
58	経済のグローバル化と世界三極構造	63

14	国連のしくみと役割	64
59	国際連盟の役割と限界	64
60	国際連合の発足と安全保障理事会	65
61	国連の役割と主な組織図	66
62	経済社会理事会とその他の補助機関	67
15	国連と安全保障	68
63	国連と冷戦期の平和維持活動	68
64	国連と冷戦後の平和維持活動	69
65	国連と冷戦期の核軍縮の取り組み	70
66	国連と冷戦後の核廃絶への取り組み	71
16	国連と世界貿易	72
67	保護貿易と自由貿易	72
68	国際通貨危機と変動相場制	73
69	貿易摩擦と貿易不均衡是正の試み	74
70	GATT から WTO の設立へ	75
71	グローバル化と地域経済統合の動き	76
72	第10回国連貿易開発会議とバンコク宣言	77
17	国連と開発途上国援助	78
73	南北問題と新国際経済秩序宣言	78
74	南南問題とハバナ宣言	79
75	先進国とODA	80
76	途上国支援の国際組織	81
18	国連と地球人口問題	82
77	地球人口の変化	82
78	国連と人口抑制のための取り組み	83
19	国連と女性の人権問題	84
79	女性差別撤廃条約から北京宣言へ	84
80	従軍慰安婦問題と日本の戦後処理	85

第Ⅲ部

現代日本と日本国憲法

20	日本国憲法成立への歩み	88
81	明治憲法と立憲国家への道	88
82	大正デモクラシーと普選運動の高揚	89
83	関東大震災から対中侵略戦争へ	90
84	ポツダム宣言の受諾と日本国憲法	91
21	日本国憲法と基本的人権	92
85	国民主権と象徴天皇制	92
86	日本国憲法と自由権	93
87	日本国憲法と平等権	94
88	日本国憲法と社会権	95

22	日本国憲法と三権分立	96
89	権力分立思想の歴史	96
90	日本国憲法と三権分立	97
91	国会と立法権	98
92	選挙制度と政党政治	99
93	内閣と行政権	100
94	日本の官僚制度と行政改革	101
95	裁判所と基本的人権	102
96	司法の独立と違憲立法審査権	103
23	日本国憲法と地方自治	104
97	地方自治の意義	104
98	直接請求権と住民自治	105
99	地方議会と地方行政のしくみ	106
100	地方分権推進と新しい人権問題	107
24	日本国憲法と安全保障	108
101	平和主義と憲法第9条	108
102	朝鮮戦争と自衛隊の発足	109
103	解釈改憲と自衛隊の増強	110
104	湾岸戦争からPKO協力法へ	111
105	改憲論争の焦点と世論の動き	112
106	改憲論とアジアの対日観	113
107	日本の国際貢献と「人間の安全保障」	114
108	アジア不戦条約への道	115
25	戦後の日本経済の歩み	116
109	富国強兵と戦前の日本資本主義	116
110	戦後復興から高度成長へ	117
111	石油危機から知識集約型産業構造へ	118
112	バブル経済崩壊からデフレ不況へ	119
26	現代日本経済の課題	120
113	現地生産化と産業の空洞化	120
114	経済の二重構造と中小企業問題	121
115	資源・エネルギー問題	122
116	食糧自給問題	123
27	日本の社会保障と労働問題	124
117	日本の社会保障制度	124
118	高齢社会と医療・年金問題	125
119	労働基本権と日本の労働組合	126
120	日本型経営の変容とリストラ	127
28	日本の消費者問題とその他	128
121	消費者運動と消費者の権利確立	128
122	日本の消費者運動とPL法の成立	129
123	男女共同参画社会に向けて	130
124	日本の教育と教育改革の動き	131

●＜地理編＞

29	地理的技能と地図の利用	134
125	地球	134
126	標準時と時差	135
127	地図投影法と GIS	136
128	地形図の見方	137
30	日本の自然と成り立ち	138
129	日本列島の位置	138
130	日本の領域	139
131	日本列島の山地と地形	140
132	日本の平野と川・海岸	141
31	日本の気候	142
133	日本の気候	142
134	日本各地の気候の特色	143
135	グラフで見る日本の気候区分	144
32	日本の人口動態	146
136	日本の人口構成の変化	146
137	日本の人口分布と過疎問題	147
33	日本の農業	148
138	戦後の日本農業	148
139	食料安全保障と新農業基本法	149
34	日本の工業	150
140	日本の工業と GDP	150
141	日本の産業構造の変化	151
35	日本と世界の結びつき	152
142	交通や通信	152
143	日本の資源と輸入構造	153
144	日本の輸出構造の変化	154
145	日本企業の海外進出	155
36	国土開発と環境	156
146	環境と地理学	156
147	国土開発計画	157
	試験に設立つ資料	158

●＜歴史編＞

37 市民社会の幕開け	162
148 イギリス産業革命	162
149 産業革命の波及と世界	163
150 アメリカ独立革命	164
151 フランス革命と絶対王政の終わり	165
152 共和制のフランスと革命の終焉	166
153 ナポレオン戦争とウィーン体制	167
38 アジアの植民地化と帝国主義	168
154 イギリスのインド植民地化	168
155 東南アジアへの侵攻	169
156 アヘン戦争と侵略される中国	170
157 帝国主義の時代	171
39 明治維新と日本の近代化	172
158 黒船来航と開国	172
159 江戸幕府の滅亡	173
160 明治維新と富国強兵政策	174
161 征韓論と明治政府の外交	175
162 文明開化と士族の反乱	176
163 自由民権運動と立憲政治への道	177
164 憲法の制定と議会の開設	178
165 条約改正交渉と独立への道	179
40 日本資本主義の東アジア侵略	180
166 甲午農民戦争と中日甲午戦争	180
167 産業革命と財閥の形成	181
168 日露戦争と東アジア侵略	182
169 韓国併合と辛亥革命	183
170 農村の変貌と社会主義運動	184
171 明治社会の教育と文化	185
41 二つの世界大戦と日本	186
172 第一次世界大戦と日本の参戦	186
173 ロシア革命と第一次世界大戦の終結	187
174 ベルサイユ体制と国際連盟	188
175 アジアの民族運動の高揚	189
176 米騒動と大正デモクラシー	190
177 護憲運動と政党政治の始まり	191
178 世界恐慌とファシズム	192
179 恐慌の波及と満州事変	193
180 軍部独裁から対中侵略戦争へ	194
181 日独伊三国同盟と第二次世界大戦	195
182 太平洋戦争と日本の敗戦	196
183 戦後の日本民主化と冷戦の始まり	197
近現代史略年表	198

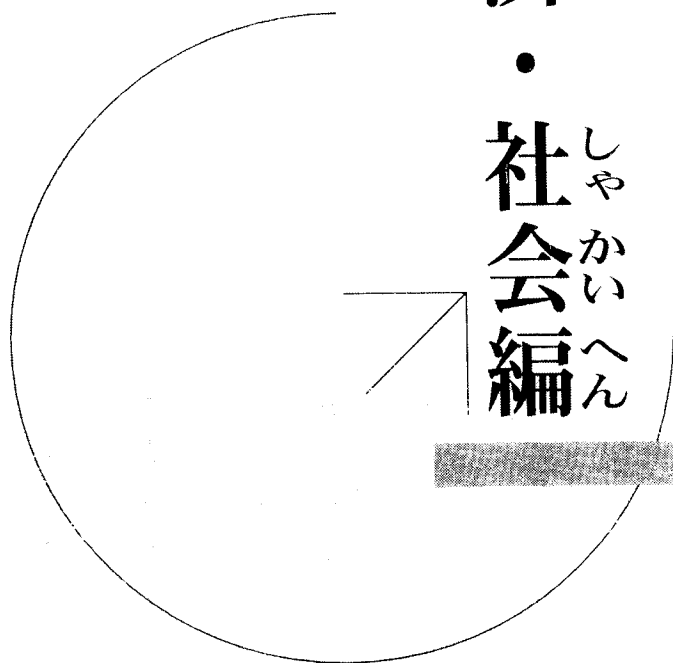
練習問題	204
解答と解説	224

政治・経済・社会編

せいじ

けいざい

しゃかいへん



だいいち ぶ
第 I 部

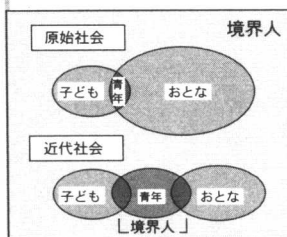
げんだいしゃかい にんげん
現代社会と人間

要点の整理

青年期＝第二の誕生

- (1) 第二性徴
- (2) 第二反抗期
- (3) 境界人
- (4) モラトリアム

↓
自我の確立



アイデンティティー

人格における存在証明または自己同一性。

フランストレーション

欲求を満たそうとする行動が、なんらかの障害によって阻止された結果生じる不快な緊張や不安＝欲求不満。

フロイト

- (1) 潜在意識・性衝動
- (2) 自我と防衛機制
 - * 抑圧
 - * 合理化
 - * 同一視（摂取・投射）
 - * 反動形成
 - * 置き換え（代償・昇華）
 - * 逃避・退行
- (3) 「精神分析学入門」と「夢判断」など

1 青年期と自我確立

①「我々は二回生まれる。一回目はこの世に存在するために、二回目は生きるために」、これは名著「エミール」の一節である。

一回目の誕生は肉体的誕生で、その苦しみは母親が負う。しかし、二回目の誕生は精神的誕生であり、その苦しみは本人自身が負わなければならない。この第二の誕生は、第二次（ a ）と言われる身体的・性的な変化に始まる。それは児童期までの比較的安定した人格に大きな動揺を与え、様々な心理的特徴を生じさせる。青年は自分でも理由のつかめない不安、（ b ）、怒りなどを感じ、これが大人社会に対する反抗として現れる。そのため、「第二反抗期」とか「（ c ）」とか呼ばれている。

青年はそれまで一方的に押しつけられた価値を否定し、目的意識をもった人格に生まれ変わろうとしているのである。心理学者は、②これを「（ d ）」という考えで説明しているが、この「私」が時や場面を越えて一個の（ e ）として一貫して存在すること、それが他者や共同体からも認められることを、自我の確立、或いは（ f ）の確立と呼んでいる。この自我の確立までの時期を（ g ）、或いは「引き延ばされた青年期」とも呼んでいる。このように青年期は大人への過渡期であり、ドイツのレヴィンは青年のことを（ h ）（マージナルマン）と呼んだ。

(1) (a)～(h) に当てはまる語句を選んで、符号で記入してください。

ア.性格 イ.人格 ウ.自我同一性 エ.境界人
オ.葛藤 カ.アイデンティティー キ.モラトリアム
ク.フランストレーション ケ.性徴 コ.心理的離乳

(2) 下線部①、②と関係の深い人物を、以下の人名から選んで、符号で記入してください。

ア.フロイト イ.エリクソン ウ.ルソー エ.カント